

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月16日

令和元年度(3年目)

事業コード	41	事業名	財政基盤強化ガイドライン策定事業			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤慎也	施策コード	21	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

廃業や高齢化等による会員数の減少には依然として歯止めがかからず、会費・手数料収入についても、年々減少傾向にある。また、商工会館の老朽化による改修費用や維持管理費の増加など将来予想されるコストへの準備など、商工会の財政基盤の強化が喫緊の課題となっている。

2. 事業のねらい

財政運営については、支所のあり方や職員設置定数などの総合的な観点から検討を行う必要があるため、財政基盤強化プロジェクトチーム会議において、協議・検討を行った上で、財政基盤強化ガイドラインを策定する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	C	H30	B	R1		R2
-----	-----	---	-----	---	----	--	----

- ・事務局総轄者から現場の課題や意見を集約するために財政基盤強化プロジェクトチーム会議を開催したことにより、より現場目線に立ったルール作りが期待できる。
- ・手数料基準、引当金水準など様々なデータや先進事例などを事前に収集し、分析する必要がある。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

財政基盤強化プロジェクトチーム会議にて、会費や手数料等の各科目の考え方について検討を行う。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
95	財政基盤強化プロジェクトチーム会議での検討	財政基盤強化プロジェクトチーム会議を2回開催し、会費・手数料等の考え方や財政シミュレーション策定手順について検討を行った。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	取組					取組コード	取組					取組コード	取組				
指標名	指標名					指標名	指標名					指標名	指標名				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈評価の理由〉

会員数の見通し及び建物維持管理に関する経費についての中期的な試算を行い、現状分析に加え、将来予測のための基礎データの整備を行うことにより、今後の財政運営を検討することが重要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

会費・手数料等の考え方や財政シミュレーション策定手順について検討を行ったことで、商工会の意見を踏まえた財政に係るスケジュールや財政シミュレーション策定手順書を作成することができた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

財政に係るスケジュールや財政シミュレーション策定手順書の作成にあたって、会議の他、プロジェクトチームメンバーからの意見収集にはメールを活用し、対面の会議は最低限とした。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

財政基盤強化プロジェクトチーム会議にて検討を行い、商工会の意見を踏まえた財政に係るスケジュールや中期的な試算手順、財政シミュレーション策定手順書を商工会へ示すことができたことは、今後の財政運営の道筋の整理につながる。

3. 課題

会員数の減少や建物維持管理のための支出などすべての商工会で共通する課題に対して、新たな収入源(自主財源)の確保について検討する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

補助金の減額、会員数の減少に伴う会費収入の減少に対して、経営状況分析や経営計画策定などの経営指導を根拠とした、商工会の新たな収入確保に向けた検討を行い、会費及び手数料基準等について見直しを行う。